

参加者の有無を確認する公募手続きに係る
参加意思確認書の提出を求める公示

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

令和 8 年 8 月 5 日

独立行政法人都市再生機構

総務部長 田原 浩幸

1 当該招請の主旨

本業務は、機構における総合評価発注方式の適切な運用に資することを目的に総合評価方式適用工事等の実施状況を分析し課題の抽出をするとともに、新たな総合評価方式運用方針の提案また、基準の改定に向けた資料作成を行うものである。業務の実施にあたっては、単に機構の総合評価発注方式等の知識を有しているだけではなく、機構の「総合評価方式実施ガイドライン」等が参考としている最新の他機関基準（国土交通省直轄工事における総合評価発注方式の適用ガイドライン等）の十分な理解のみならず、機構発注工事に係る知識、これまでのガイドライン等改定の経緯等、多方面の経験と技術を保有していることが必要である。

このため、従前から機構の総合評価方式の実施状況分析検討業務を行った特定の法人を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で下記の応募要件を満たし本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4 の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。

なお、4 の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、当該手続を終了して競争入札に移行するものとする。

2 業務概要

- (1) 業務名 令和 8・9 年度総合評価方式(土木・造園工事)の実施状況分析検討業務
- (2) 業務内容 土木・造園工事に係る総合評価方式適用結果の整理、分析及び課題抽出
土木・造園工事に係る総合評価方式運用方針案の検討
総合評価審査委員会（土木・造園工事）等に係る資料作成及び運営補助
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和 10 年 3 月 31 日まで

3 業務目的

本業務は、機構における総合評価発注方式の適切な運用に資することを目的に総合評価方式適用工事等の実施状況を分析し課題の抽出をするとともに、新たな総合評価方式運用方針の提案また、基準の改定に向けた資料作成を行うものである。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- イ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと。
- ロ 当機構東日本地区における令和 7・8 年度測量、土質調査、建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を有している者で、業種区分「調査」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
- ハ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- ニ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと（詳細は、当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→当機構で使用する標準契約書等について→「別紙 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。

(2) 業務実績に関する要件

平成28年度以降に受注し完了した、同種又は類似業務の実績（再委託による業務の実績含む。）を 1 件以上有すること。

- ・同種業務：工事に係る総合評価落札方式の分析に関する業務
- ・類似業務：工事のデータ整理及び分析(※)に関する業務

(※)工事のデータ整理及び分析とは、工事情報に関する調査業務（工事費動向、諸経費動向、工事単価、労務費 等）、工事積算基準に関する調査(歩掛の見直し、新基準制定)

(3) 業務執行体制に関する要件

以下に掲げる条件を全て満たす管理技術者を当該業務に配置できること。

- イ 下記のいずれかの資格を有する者。
 - a) 技術士（総合技術監理部門又は建設部門）の資格を有し、技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）による登録を行っているもの。
 - b) R C C M（シビルコンサルティングマネージャ）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けているもの。
- ロ 平成 28 年度以降に完了した上記(2)に示す業務に 1 件以上従事した実績（再委託による業務の実績を含む）を有する者であること。

ハ 恒常的な雇用関係

予定管理技術者は、申請書及び資料の提出期限日時点において恒常的な雇用関係がある者であること。なお、前述の雇用関係がないことが判明した場合は、「虚偽の記載」として取り扱う。

- (4) 総合評価に関する事項
説明書による。

5 手続等

- (1) 担当支社等

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目 50 番地 1

独立行政法人都市再生機構本社 技術監理部 技術統括課

電話 045-650-0388

- (2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和 8 年 8 月 5 日（水）から令和 8 年 8 月 28 日（金）まで
当機構ホームページからダウンロードとする。

- (3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和 8 年 8 月 28 日（金）17 時 00 分まで

(1)記載の担当支社等に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）すること。持参の場合はあらかじめ日時を連絡すること。

6 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 関連情報を入手するための照会窓口

5 (1)に同じ。

- (3) 当機構東日本地区における令和 7・8 年度測量、土質調査、建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格「調査」の業種区分の認定を受けていない場合も、参加意思確認書を提出することができるが、開札の時までに当該資格の認定を受けていなければならない。

- (4) 詳細は説明書による。

以上